



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理本部長 (氏名) 濱田 季教 (TEL) 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,004	9.6	1,003	1.1	1,037	3.3	737	7.4
2022年3月期第2四半期	10,042	—	992	—	1,004	—	686	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 908百万円(28.6%) 2022年3月期第2四半期 706百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	60.16	—
2022年3月期第2四半期	60.22	—

(注) 1. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	15,687	9,852	62.5	799.37
2022年3月期	15,539	9,194	58.9	746.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,803百万円 2022年3月期 9,159百万円

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	4.7	2,120	6.0	2,160	5.2	1,370	3.0	111.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,418,460株	2022年3月期	12,418,460株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	154,232株	2022年3月期	153,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	12,264,383株	2022年3月期2Q	11,406,511株

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11
（企業結合関係等）	13
（重要な後発事象）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高110億4百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益10億3百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益10億37百万円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億37百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分及び測定方法に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高68億70百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益10億44百万円(前年同期比24.5%増)となりました。主な要因は、旧「ソフトウェア事業」において新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大したことに加え、旧「システム販売事業」において昨年から続く世界的な半導体不足の影響が回復基調となったこと等より主力の機器販売が増収となり、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高20億51百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益5億55百万円(前年同期比29.3%減)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」(以下、「GAKUENシリーズ」という。)及び金融機関向け情報統合システム「BankNeo」の両ブランドの受注は堅調に推移したものの、収益性の高い両ブランドのPP(プログラム・プロダクト)販売が前年同期にそれぞれ集中したことに加え、GAKUENシリーズにおける導入支援サービス等が減収になったことによるものであります。なお、当社グループ内の対計画比では当第2四半期末時点における業績は前倒しで進捗しており、期中の状況として堅調に推移しているものと認識しております。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高7億18百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益70百万円(前年同期比45.8%減)となりました。主な要因は、当事業全体における受注は堅調に推移したものの、収益性の高い分析サービス等の売上計上時期が前年同期に集中したことによるものであります。なお、当事業におきましても、当社グループ内の対計画比では当第2四半期末時点における業績は前倒しで進捗しており、期中の状況として堅調に推移しているものと認識しております。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高13億63百万円(前年同期比52.0%増)、営業利益1億84百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが既存の主力顧客のみならず新規顧客に拡大したことに加え、為替変動により好業績の海外子会社を中心に当事業の業績を押し上げたことによるものです。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費8億51百万円(前年同期比11.5%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費等の増加によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は126億11百万円(前連結会計年度末比2億22百万円増)となりました。これは主として売掛金の回収及び契約負債の増加による現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産の残高は30億75百万円(同75百万円減)となりました。

流動負債の残高は40億68百万円(同5億52百万円減)となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等及び未払法人税等の減少の結果であります。また、固定負債の残高は17億65百万円(同41百万円増)となりました。

純資産の残高は98億52百万円(同6億58百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高64億63百万円より5億62百万円増加し、70億26百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億18百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は8億38百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが19百万円減少した要因は、主として仕入債務の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出(同57百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが28百万円減少した要因は、主として投資有価証券の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の支出(同5億92百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが8億66百万円減少した要因は、主として自己株式の処分による収入及び株式の発行による収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました売上高224億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益21億20百万円(同6.0%増)、経常利益21億60百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円(同3.0%増)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,464,852	7,027,339
受取手形、売掛金及び契約資産	5,533,330	4,978,692
商品及び製品	147,538	186,919
仕掛品	99,301	139,806
原材料及び貯蔵品	5,761	7,175
その他	144,293	283,752
貸倒引当金	△5,875	△12,332
流動資産合計	12,389,203	12,611,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,406	857,531
減価償却累計額	△548,763	△571,882
建物及び構築物 (純額)	293,643	285,649
土地	142,361	142,361
その他	565,150	593,586
減価償却累計額	△454,587	△478,530
その他 (純額)	110,562	115,055
有形固定資産合計	546,567	543,067
無形固定資産		
のれん	102,785	103,499
顧客関連資産	83,113	83,691
ソフトウェア	80,909	78,350
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	274,435	273,167
投資その他の資産		
投資有価証券	542,531	593,925
退職給付に係る資産	705,144	706,791
繰延税金資産	536,929	413,308
差入保証金	457,167	456,784
その他	89,934	94,880
貸倒引当金	△1,925	△6,159
投資その他の資産合計	2,329,781	2,259,530
固定資産合計	3,150,785	3,075,765
資産合計	15,539,989	15,687,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,056	1,085,624
短期借入金	8,518	—
未払法人税等	563,468	183,911
契約負債	430,851	1,154,613
賞与引当金	1,194,536	867,638
役員賞与引当金	77,530	32,940
工事損失引当金	52,960	63,104
その他	913,152	680,670
流動負債合計	4,621,074	4,068,504
固定負債		
役員株式給付引当金	120,728	132,636
役員退職慰労引当金	6,646	—
退職給付に係る負債	1,058,791	1,070,323
繰延税金負債	24,655	40,159
その他	513,608	522,748
固定負債合計	1,724,430	1,765,867
負債合計	6,345,505	5,834,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,703,991	1,702,732
利益剰余金	5,865,484	6,355,035
自己株式	△175,264	△175,649
株主資本合計	8,929,621	9,417,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,768	122,494
為替換算調整勘定	△2,240	161,728
退職給付に係る調整累計額	110,706	101,882
その他の包括利益累計額合計	230,234	386,105
非支配株主持分	34,628	49,116
純資産合計	9,194,483	9,852,748
負債純資産合計	15,539,989	15,687,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,042,475	11,004,040
売上原価	7,323,153	8,076,392
売上総利益	2,719,321	2,927,648
販売費及び一般管理費	1,726,850	1,924,054
営業利益	992,471	1,003,593
営業外収益		
受取利息	5,805	6,755
受取配当金	2,920	4,840
受取賃貸料	1,334	1,211
為替差益	—	14,292
助成金収入	5,313	5,549
その他	3,232	5,756
営業外収益合計	18,606	38,406
営業外費用		
支払利息	632	284
貸倒引当金繰入額	—	3,942
為替差損	1,921	—
新株予約権発行費	3,808	—
その他	536	698
営業外費用合計	6,899	4,926
経常利益	1,004,177	1,037,073
税金等調整前四半期純利益	1,004,177	1,037,073
法人税等	311,841	288,681
四半期純利益	692,336	748,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,401	10,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,934	737,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	692,336	748,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,211	725
為替換算調整勘定	52,431	168,234
退職給付に係る調整額	△11,903	△8,824
その他の包括利益合計	14,316	160,136
四半期包括利益	706,652	908,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,073	893,618
非支配株主に係る四半期包括利益	5,579	14,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,004,177	1,037,073
減価償却費	52,553	55,194
ソフトウェア償却費	12,145	12,415
のれん償却額	16,311	12,176
顧客関連資産償却額	9,790	9,846
商標権償却額	471	—
技術関連資産償却額	837	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138,301	△328,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,264	8,027
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,721	△1,647
受取利息及び受取配当金	△8,726	△11,596
支払利息	632	284
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,415	642,867
契約負債の増減額 (△は減少)	681,518	720,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	233,619	△81,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,541	△313,474
その他	△563,446	△425,539
小計	1,281,000	1,336,288
利息及び配当金の受取額	5,159	11,596
利息の支払額	△540	△285
法人税等の支払額	△447,072	△528,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,546	818,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,637	△36,400
有形固定資産の売却による収入	6,260	1,080
ソフトウェアの取得による支出	△11,414	△4,963
投資有価証券の取得による支出	△728	△47,542
投資有価証券の売却による収入	22,601	—
貸付けによる支出	△46,587	△1,292
貸付金の回収による収入	2,155	3,378
差入保証金の回収による収入	1,171	2,428
差入保証金の差入による支出	△920	△972
会員権の売却による収入	490	—
その他	△475	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,084	△85,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△9,808
リース債務の返済による支出	△13,510	△13,273
長期借入金の返済による支出	△2,800	—
株式の発行による収入	913,240	—
自己株式の取得による支出	—	△385
自己株式の処分による収入	248,042	—
配当金の支払額	△152,028	△248,274
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,943	△273,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,654	102,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,406,061	562,355
現金及び現金同等物の期首残高	4,853,695	6,463,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,259,757	7,026,178

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、74,600株、当第2四半期連結会計期間末171,700千円、74,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	DX&SI 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	6,273,041	2,131,669	740,496	897,267	10,042,475	—	10,042,475
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,566	2,475	—	8,412	33,454	△33,454	—
計	6,295,608	2,134,144	740,496	905,679	10,075,929	△33,454	10,042,475
セグメント利益	839,188	786,028	130,802	203	1,756,224	△763,753	992,471

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	6,870,153	2,051,526	718,883	1,363,476	11,004,040	—	11,004,040
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,063	28,015	—	18,821	88,900	△88,900	—
計	6,912,216	2,079,542	718,883	1,382,298	11,092,940	△88,900	11,004,040
セグメント利益	1,044,698	555,731	70,923	184,168	1,855,521	△851,927	1,003,593

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

近年における社会構造及びビジネス環境の劇的な変化に適応するべく、当社グループにおいても、近年の業容拡大とともに事業の構成並びに各サービスの内容が大きく変化しております。こうした現状の事業の実態及び成長戦略等について、経営管理・意思決定の精緻化と、より適切に開示・報告することを目的として、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「GAKUEN事業」「システム販売事業」「医療ビッグデータ事業」から、「DX&S I事業」「パッケージ事業」「医療ビッグデータ事業」「グローバル事業」に変更しております。

旧「ソフトウェア事業」は、現状最大の収益基盤であるS Iを安定成長させつつ、デジタルテクノロジーを駆使して顧客の業務革新と競争優位性を顧客に伴走して実現する共創型のDX (デジタルトランスフォーメーション) にシフトし、更なる高付加価値化と新たなビジネスシーズ創出に注力している当事業の現状を明確化するため、「DX&S I事業」に名称を変更し、これに旧「システム販売事業」を含めることといたしました。また、「GAKUEN事業」は、自社ブランドのパッケージシステムを核とした包括的なDXサービス展開と成長戦略を明示すべく、「パッケージ事業」に名称を変更し、旧「ソフトウェア事業」に属していた自社ブランドの金融機関向け情報系システム「BankNeo」を含めることといたしました。「グローバル事業」につきましては、旧「ソフトウェア事業」に含めておりましたが、ASEAN諸国及び中国の主要地域におけるソリューションの深耕及び広域展開等、当事業の特徴並びに成長戦略を的確に表現すべく、独立セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

（企業結合関係等）

重要性がないため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、2022年8月22日開催の取締役会決議に基づき、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式の分割

(1) 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより参画しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 6,209,230株

株式分割により増加する株式数 : 6,209,230株

株式分割後の発行済株式総数 : 12,418,460株

株式分割後の発行可能株式総数 : 32,000,000株

(4) 日程

基準日公告日 : 2022年9月15日

基準日 : 2022年9月30日

効力発生日 : 2022年10月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容（下線は変更部分を示しております）

現行の定款	変更後の定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2022年10月1日